



## 2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7379 URL https://circu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 雅俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日~2022年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	5,214	32.0	508	36.5	507	38.3	330	28.9
2021年7月期第3四半期	3,951	—	372	—	366	—	256	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期第3四半期	40.10		38.29					
2021年7月期第3四半期	35.98		—					

- (注) 1. 2020年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 2021年7月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 2021年4月30日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	3,244	2,403	74.1
2021年7月期	3,911	2,060	52.7

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 2,403百万円 2021年7月期 2,060百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	32.6	512	5.7	508	11.9	328	11.3	39.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	8,266,400株	2021年7月期	8,153,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	一株	2021年7月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	8,252,758株	2021年7月期3Q	7,133,000株

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2022年6月13日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新たな変異株による急速な感染拡大や、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化や原油価格の高騰、米国金融政策動向の世界経済への影響等により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。新型コロナウイルス感染症につきましては、我が国では緊急事態宣言が度々発出される等、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種の全国的な進展等、その影響の縮小に繋がる動きが見られ、社会的な対応が進んでおります。

一方で、個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィー）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。

当第3四半期累計期間は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。

「プロシエリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの当第3四半期累計期間における売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×9ヶ月」により算出されます。当第3四半期累計期間は、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、平均月次稼働プロジェクト数が1,150件となり、過去最高値に到達しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は5,214,456千円（前年同期比32.0%増）となり、利益面につきましては、プロシエリング事業の順調な拡大と社内の生産性向上施策の進展により、営業利益は508,299千円（前年同期比36.5%増）、経常利益は507,581千円（前年同期比38.3%増）、四半期純利益は330,942千円（前年同期比28.9%増）となりました。なお、当社はプロシエリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	当第3四半期累計期間(千円)	前第3四半期累計期間(千円)
プロシエリング コンサルティングサービス	2,867,657	2,370,394
FLEXYサービス	2,233,541	1,444,191
その他	113,257	136,683
計	5,214,456	3,951,269

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産につきましては、前事業年度末と比較して691,089千円減少し、3,006,117千円となりました。これは主に、長期借入金の返済、法人税等や消費税の納付および賞与の支給等により現金及び預金が836,562千円減少したこと、売上高の増加により売掛金が102,595千円増加したこと等によるものです。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産につきましては、前事業年度末と比較して24,736千円増加し、238,583千円となりました。これは主に、FLEXY登録プロ人材獲得のための求人サイトに係る投資および経営情報の可視化及び情報収集と分析の効率化を目的としたBI構築に係るソフトウェア投資により無形固定資産が24,697千円増加したこと等によるものです。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債につきましては、前事業年度末と比較して504,737千円減少し、840,864千円となりました。これは主に、長期借入金の一括返済により1年内返済予定の長期借入金が343,601千円減少し、法人税等の納付により未払法人税等が135,678千円減少したこと、消費税の納付により未払消費税等が42,905千円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が59,745千円減少したこと等によるものです。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債につきましては、前事業年度末と比較して504,096千円減少し、759千円となりました。これは主に、長期借入金の一括返済により長期借入金が503,067千円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して342,480千円増加し、2,403,076千円となりました。これは四半期純利益330,942千円を計上したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が5,768千円、資本準備金が5,768千円、それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期の業績予想は、2021年9月13日に「2021年7月期決算短信」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

当第4四半期に、法人顧客獲得、DXプロ人材獲得を目的とした追加マーケティング投資を実行する予定であり、販売費及び一般管理費の増額を見込んでおります。

なお、有価証券報告書の「事業等のリスク」において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴うリスクについても記載しておりますが、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、現在の新型コロナウイルスによる当社2022年7月期業績への影響は軽微と捉えております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,998,360	2,161,798
売掛金	661,581	764,176
仕掛品	-	1,730
その他	42,487	79,617
貸倒引当金	△5,222	△1,205
流動資産合計	3,697,206	3,006,117
固定資産		
有形固定資産	33,244	33,284
無形固定資産	56,654	81,352
投資その他の資産		
その他	124,630	129,959
貸倒引当金	△681	△6,013
投資その他の資産合計	123,948	123,946
固定資産合計	213,847	238,583
資産合計	3,911,054	3,244,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	333,671	386,809
1年内返済予定の長期借入金	343,601	-
未払金	171,881	167,157
預り金	51,627	57,789
未払法人税等	208,210	72,531
未払消費税等	94,388	51,482
賞与引当金	98,146	38,401
その他	44,075	66,692
流動負債合計	1,345,602	840,864
固定負債		
長期借入金	503,067	-
その他	1,788	759
固定負債合計	504,855	759
負債合計	1,850,457	841,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	861,252	867,020
資本剰余金	849,526	855,295
利益剰余金	349,818	680,761
株主資本合計	2,060,596	2,403,076
純資産合計	2,060,596	2,403,076
負債純資産合計	3,911,054	3,244,701

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	3,951,269	5,214,456
売上原価	2,292,664	3,072,657
売上総利益	1,658,605	2,141,798
販売費及び一般管理費	1,286,128	1,633,499
営業利益	372,476	508,299
営業外収益		
受取利息	9	19
雑収入	339	600
営業外収益合計	348	619
営業外費用		
上場関連費用	2,000	-
支払利息	3,859	1,338
営業外費用合計	5,859	1,338
経常利益	366,965	507,581
特別損失		
固定資産除却損	1,749	-
特別損失合計	1,749	-
税引前四半期純利益	365,216	507,581
法人税等	108,568	176,638
四半期純利益	256,648	330,942



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## 1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充および資本効率の向上を図り、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため

## 2 取得に係る事項の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数 | 82,600株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 100,000千円(上限)                                |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2022年6月16日から2022年7月29日                       |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所における市場買付                              |

(ご参考) 2022年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	8,266,400株
自己株式数	0株